

令和

## 2 年度 事務事業評価シート

## 事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	中小企業資金融資事業	会計名称	一般会計			担当課	経済雇用戦略課		
		予算科目	7 款 1 項 2 目	事業番号	3120		所属長名	小笠原幸男	
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）						担当責任者名	池富隆博	
法令根拠等	伊予市中小企業振興資金融資条例						【開始】	令和／平成 18 年度	
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 活力ある商業・工業の振興						実施期間	【終了】 令和 年度(予定) ■ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	中小企業運営のための運転資金及び設備資金の融資を行うことにより、企業の育成と振興を図る。								
事業の対象	伊予市内で中小企業を営んでいる個人及び法人			事業の目的	中小企業運営のための運転資金及び設備資金の融資				
事業の内容(整備内容)	中小企業の金融難を緩和し、企業の育成と振興を図るための融資制度（融資額500万円限度、60ヶ月以内） 市内金融機関への預託金は伊予銀行1750万円・愛媛銀行875万円・愛媛信用金庫875万円 金融機関は預託額の10倍の融資枠により、中小企業に貸付を行う。			昨年度の課題に対する具体的な改善策	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け続けた一年であったが、商工関係団体と連絡を密にし、様々な支援策を展開したことで、市内において新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた企業廃止や倒産は確認されなかった。				

## 事業活動の内容・成果 (D)

事業費及び財源内訳(千円)							事業活動の実績(活動指標)											
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目		単位	前年度実績	2年度予定	9月末の実績	2年度実績				
財源内訳		直接事業費	35,000	35,000	0	0	0	35,000	融資件数	件	9	0	1					
		国庫支出金	0	0	0	0	0	0			0							
		県支出金	0	0	0	0	0	0										
		地方債	0	0	0	0	0	0										
		その他	0	0	0	0	0	0										
		一般財源	35,000	35,000	0	0	0	35,000										
職員の人工(にんく)数		0.05	0.05				0.05	0	0	0	0	0	0					
1人工当たりの人物費単価		7,992	7,812				7,812											
※直接事業費+人物費		35,400	35,391				35,391											
主な実施主体		伊予銀行・愛媛銀行・愛媛 信用金庫	実施形態(補助金・指定管 理料・委託料等の記載欄)	預託金(35,000千円)		⇒	0	0	0	0	0	0	0					
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)							3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	5年間の合計						
成果指標	指標	融資制度活用事業所件数				単位	⇒	区分年度	前年度	2年度	3年度	目標	毎年度					
								目標	10	10	10	10						
	指標設定の考え方	市・金融機関・信用保証協会の相互協力により、市内の中小企業者の事業経営に必要な資金調達を円滑に行い、中小企業の振興を図るため。				件		実績	9	1								
	指標で表せない効果																	

## 事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況（今年度の途中経過）		新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長引いていることから、さらなる活用を図るため積極的な周知活動を必要とする。									
事務事業の評価	自己判定（担当責任者）	妥当性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	5	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	市ホームページや広報紙を活用して周知したほか、市内商工関係団体を通じた啓発も行った。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	4						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	4						
		有効性	事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の苦労した点・課題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により事業支障を来す事業者が多いなか、当貸付よりも有利な国や県の新型コロナ対策特別融資が行われたことで、融資件数が減少した。新型コロナ対策関連融資制度は一時の事業であるため、新型コロナ収束後を見越して中小企業の振興を図るために引き続き有効な融資事業である。		
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	4						
	一次判定（所属長）	効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業の方向性	■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 中小企業者の経営安定化を図るために、事業の継続が必要であると判断する。		
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しは適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						
		効率性	目的の妥当性	5 施策の目的を果たすために必要不可欠な事業である。 4 概ね、施策の目的に沿った事業である。 3 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識	市内金融機関、商工会議所、商工会等との連携により、広く周知を行い、制度の利用促進に努める必要がある。		
			社会情勢等への対応	5 社会情勢等のニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。 4 社会情勢に概ね適合する。又は、行政管理上、概ね妥当である。 3 社会情勢又は行政管理業務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 市が積極的に関与・実施すべき事業である。 4 今のところ市の関与・実施は妥当と判断できる。 3 市は関与しないで、民間や市民団体等に委ねるべきである。	3						
			事業の効果	5 市民生活の課題、又は行政内部の課題解決に大いに貢献している。 4 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。 3 市民生活や行政内部の課題解決になっていない。	4						
			成果向上の可能性	5 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。 4 今後、成果の向上が期待でき、事業継続の必要がある。 3 目的は十分達成されており、事業継続の必要性は低い。	3						
			施策への貢献度	5 施策推進への貢献は多大である。 4 施策推進に向け、効果を認めることができる。 3 施策推進につながっていない。	4						
		効率性	手段の最適性	5 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。 4 最適な手段であるが、更に民活、他事業との統合・連携等の検討の余地がある。 3 活動指標の実績も上がりず、効率的な手段の見直しが必要である。	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	所属長の課題認識			
			コスト効率	5 投入コスト以上の成果を得ており、コスト削減の余地は見当たらない。 4 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。 3 満足する成果にも達せず、まだまだ事業費・人件費の削減余地がある。	3						
			市民（受益者）負担の適正	5 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しは適正と認める。 4 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の検討の余地がある。 3 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民負担の見直しが必要である。	3						

施 策 を 踏 ま え た  判 断	二 次 判 定	<input type="checkbox"/> 一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	 <p>指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。</p>
		<input checked="" type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/> 既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外 部 評 価	答申の内容
------------	------------------	-------

今後の方針性 (ACTION)

の経 最 終 者 判 会 議	事業の方針性	コメント欄
	<input type="checkbox"/> さらに重点化する。 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する。 <input type="checkbox"/> 見直しの上、継続する。 <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。 <input type="checkbox"/> 事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	